

横断	新規	TOKYO福祉キャスト育成事業	福祉の仕事の社会的評価向上に向けて、現場で活躍する職員を「TOKYO福祉キャスト」として育成・任命し、仕事の専門性やプロフェッショナリズムを継続的に発信
	新規	福祉キャリア教育プログラム	次世代の福祉人材の確保に向けて、VR職場体験等により福祉の仕事に触れられる「福祉キャリア教育プログラム」を都内小中学生向けに実施
	新規	介護・障害福祉サービス事業所等における育業・介護休業等両立支援事業	介護・障害福祉サービス等事業所の職員が育業・介護休業等を取得した際、代替職員の雇用や手当支給など、安心して働き続けられる職場環境づくりに取り組む事業者を支援
	拡充	福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業	（主な拡充） 福祉の仕事の魅力向上に加えて、新たに利用者・家族等の声を集める都民参加型の表彰イベント等を実施。表彰したエピソードで動画を作成し、CMやSNSで発信
	拡充	ふくしチャレンジ職場体験事業	（主な拡充） 令和7年度までのふくしチャレで福祉業界に興味を持った者（過年度参加者）に対して、DMを定期的に発信、新たな職場体験を勧奨するなど継続的にアプローチ
高齢 (1/2)	新規	介護事業者経営力強化等サポート事業（TOKYO介護Bizサポート事業）	介護事業者における介護人材の確保や経営上の困難性が増している状況を踏まえ、経営力の強化を図るとともに、小規模事業者の事務の効率化や経営の協働化等を支援
	拡充	居宅介護支援事業所経営改善等支援事業	（主な拡充） 居宅介護支援事業所の事務職員雇用経費支援に加え、新たに経営改善に資する取組や利用者確保のための広報活動に要する経費を支援
	拡充	介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業	（主な拡充） 都内介護事業所等に勤務する介護職員に対して実施する喀痰吸引等研修について、新たに民間登録研修機関への委託により実施規模を拡大するとともに、指導看護師を施設等に派遣する

本協議会における意見

- 若い世代はICT等に興味がある方が多い。次世代の子供に向けたアプローチとして、デジタルの切り口や最新の福祉機器等の体験が効果的である。
- 介護労働実態調査でも、「代替要員の確保・配置が難しい」などの課題が見受けられ、このような課題に応じていく必要がある。
- 介護職員等の働き手だけでなく、利用者や家族など当事者側からの声をSNSなどで発信するような取組が社会的評価向上につながる。
- 訪問介護の現場は人材不足が深刻。経営課題を共に解決する共同化事業などを進めていく必要がある。

令和8年度 都の取組（主な新規・拡充事項）について

高齢 (2/2)	拡充	地域を支える「訪問介護」応援事業	(主な拡充) 訪問介護事業者に対し、未経験者の雇用経費等の支援に加え、経験年数が浅い訪問介護員等への同行支援や経営改善に係る経費等を支援
障害	新規	障害福祉サービス等職員就業促進事業	未経験者等を雇用し、業務に従事させながら介護職員初任者研修等の資格を取得させる事業者を支援
	新規	訪問系障害福祉サービス応援事業	訪問系障害福祉サービス等事業所に対し、採用活動に係る経費を補助するとともに、ホームヘルパーを雇用し、業務に従事させながらホームヘルパー養成研修等の資格を取得させる事業者を支援
	新規	障害福祉現場におけるカスタマーハラスメント対策推進事業	障害福祉サービス等事業所職員向けセミナーの実施や、福祉・介護職員向けの総合相談窓口の設置等を行うとともに、利用者宅に複数人で訪問する場合の経費の支援等を実施
	新規	障害福祉分野における外国人介護人材受入支援事業	障害福祉現場における外国人介護職員の受入及び定着を促進するための環境整備等の取組を行う障害福祉サービス事業所等を支援
	拡充	介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業	(主な拡充) 都内の障害福祉サービス事業所等に勤務する介護職員に対して実施する特定の者対象の喀痰吸引等研修について、新たに登録研修機関が実施する研修の受講に係る経費の一部を補助
子供	新規	学童クラブ従事職員宿舍借上げ支援事業	学童クラブ職員用の宿舍の借上げを行う事業者に対して、経費の一部を補助する区市町村を支援
	拡充	保育サービス推進事業	(主な拡充) アレルギー児童が在籍している場合、当該児童に限らず、一律にアレルギー食品を提供しない対応（全体除去）を実施している施設・事業に対して新たに加算
	拡充	保育補助者雇上強化事業	(主な拡充) 潜在保育士が保育現場に継続的に関わる仕組みを整え、より職場復帰を目指しやすい環境を整備するため、保育士資格を有する保育補助者を雇い上げる場合に、採用から2年まで都独自に補助

本協議会における意見

- 訪問介護事業者は非常勤職員が多く、若い世代が入職しにくい。若い世代の採用数を増やす取組が必要。
- 訪問系事業所は小規模で、一つの事業者だけでは採用活動に限界がある。行政とも協働して人材確保に取り組むことが重要。
- 高齢分野だけでなく、障害分野でも外国人の活用に取り組んでいく必要がある。